

【アメリカ】下院議事規則の改正

海外立法情報調査室・廣瀬 淳子

* 第 111 議会(2009-2010 年)初日の 2009 年 1 月 6 日に、下院の議事規則改正案が可決された。前議会の改正よりは小規模だが、第 104 議会を導入された常任委員長の任期制限の廃止や少数党の権利を制限する改正が行われた。

下院議事規則の改正

アメリカ連邦議会下院では、毎議会期の冒頭で議事規則が改正される。下院議事規則を改正する下院決議案(H. Res. 5)は、ホイヤー民主党院内総務によって提出され、賛成 242、反対 181 で原案の通り可決された。内容面の改正に加えて、内容に影響を与えない性別に関する表現の修正や、条文の整理、技術的な条文の修正も合わせて行われた。なお、上院の議事規則は各議会期を通して継続し必要に応じて改正されるため、議会期の冒頭では改正されない。

主要な改正の内容

下院議事規則の主要な改正点は、以下の通りである。

- ・ 国土安全保障委員会の所管事項

国土安全保障委員会が、国土安全保障に関する主要な立法権限の範囲内で、政府のあらゆる活動や施策、組織に関する、最初の、かつ継続的な見直しを行い、調査を実施する。

- ・ 下院運営委員会の所管事項の追加

下院運営委員会の所管事項に、下院に対して提供される議会営繕部(Architect of Capitol)の運営に関する行政監視も追加する。ただし、運輸・社会資本委員会の所管に関するものは除く。

- ・ 委員長の任期制限の廃止

委員長と小委員長の 3 期 6 年間の任期制限を廃止する。

任期制限が廃止されたことにより、委員長は希望すればその職に議員を引退するまで留まることも可能になる。

委員長の任期制限は共和党の 1994 年下院議員選挙の公約ともいえる「アメリカとの契約」に掲げられ、長年委員長がその職にあることにより、委員会が政策決定の場ではなく利益誘導の場になっているとしてその弊害を改革するために、1995 年から導入されていた。

- ・ 指示付き差し戻し動議の制限

法案や共同決議案に対する指示付き差し戻し動議は、修正案の条文を即時に下院本会議に報告するものに制限される。

これにより法案修正の指示を付する差し戻し動議が提出されても、法案を本会議で即座に審議することが可能となる。指示なしの差し戻し動議については、変更しない。

これまで法案等の指示付き差し戻し動議は、下院本会議で法案の最終表決の直前に、法案の通過を遅延させたり廃案に追い込むための手段として、もっぱら少数党に利用されてきた。

- ・ PAYGO ルールの改正

歳出の増大や、減税など税収の減収につながる法案については、それに見合う歳入の増大や歳出の削減で財源をねん出しなくてはならないとする、PAYGO ルールについて、緊急事態の際に、法案の中で緊急の歳出と指定された条項については、例外を認める。この例外規定により、戦争、テロ、自然災害、経済の失速などの緊急事態に対応する法案を、柔軟に審議することが可能になる。

また、両院で PAYGO ルールを整合的に運用できるよう、上院と基準が異なる部分を上院の基準に一致させた。

- ・ 小委員会設置の上限の例外

軍事、外交、運輸・社会資本の各委員会については、各常任委員会 5 つと上限が定められている小委員会の設置数の除外を認める。

- ・ 特別委員会の設置

エネルギー依存・地球温暖化特別委員会を、第 110 議会に引き続き第 111 議会でも設置する。

共和党の反発

下院共和党はこの議事規則の改正について、多数党である民主党の権限を強め、少数党の権利を制限するとして、反発している(注 1)。特に委員会への差し戻し動議の提出に関する条項について、少数党がその修正案を提出する機会を奪うとしている。民主党側は、本来は形式的な手続きを共和党が党派的に乱用しているため、これをそもそもの手続きに戻すだけと反論している(注 2)。民主党が少数党だった 1995 年から 2006 年の 12 年間には 36 回しか利用されなかったが、共和党が少数党になった 2006 年からの 2 年間だけで 50 回も利用され、差し戻し動議が法案通過を遅らせてきたことを根拠としている(注 3)。

委員長の任期制限については、6 年間という短い期間では政策分野や委員会運営に精通できないことと、委員長の選考基準が政治資金を集める能力など選挙の際の党への貢献に偏りがちなことに批判があった。

注(インターネット情報は 2009 年 1 月 20 日現在である。)

(1) *The Hill*, January 6, 2009.

(2) *Washington Post*, January 7, 2009.

(3) “Fact Sheet on House Rules Package”, January 2009.

<<http://majorityleader.gov/docUploads/RulesPackageFactSheet010509.pdf>>